

## 小学校の英語授業を実りあるものにするための提言

－学級担任が果たす役割を中心に－

初等教育科 八幡雅彦

### 【要旨】

2020年度から新学習指導要領に基づき、小学校では英語が3年と4年で「外国語活動」として週に1回、5年と6年で教科型の「外国語」として週に2回教えられることになる。そしてこれらの授業は、英語専科教員やALTや地域人材の助けを借りながら、学級担任が主導して行うことになる。本稿では、学級担任が果たす役割を中心に、小学校の英語授業を実りあるものにするための幾つかの提言を行う。第一の提言は、過労死ラインを超えていると言われている小学校教員の過酷な労働環境の改善である。第二の提言は、校長のリーダーシップと校内体制づくりを通して全教職員が英語教育の重要性を共通理解することである。そしてこのふたつの大前提がそろった上で、学級担任が英語教育のための研修を積み、英語力向上のための自己研鑽に励み、授業研究をしっかりと行い、英語専科教員、ALT、地域人材とチームワークを組んで英語授業を実施することにより、実りあるものになるといえよう。

### はじめに

2017年3月31日、文部科学省は新小学校学習指導要領を公示した。<sup>(1)</sup> これによって2020年度から小学校3年と4年では英語が「外国語活動」として週に1時間（年間35時間）、5年と6年では教科「外国語」として週に2時間（年間70時間）教えられることになった。なお平成30年度、31年度は移行措置期間とし、この間は3年と4年では年間15時間の外国語活動が実施され、5年と6年では年間50時間、外国語活動と外国語の内容が教えられることになった。<sup>(2)</sup> そしてこれら外国語活動と外国語の授業は、ALTや英語専科教員や地域人材の助けを借りながら学級担任が主導して行うことになっている。本稿では、学級担任が果たすべき役割を中心に、これらの英語授業を生徒たちにとってよ

り実りのあるものにするためのいくつかの提言を行う。

### 小学校教員の過酷な労働環境改善の必要性

今日、小学校教員を含め、教員の多忙による労働環境の過酷さが社会問題となっている。それは授業以外に起因する部分が数多く、この状況が続く限りこれから増える英語の授業を実りあるものにするのは困難である。

現に、全日本教職員組合は、2017年9月14日、文部科学省に対し、新学習指導要領の実施に伴う外国語活動と外国語の導入は教員の長時間労働を増大させるものだとして、これを見直す要請書を提出した。<sup>(3)</sup> 文部科学省もそれに先立っての8月29日には「学校における働き方改革に係る緊急提言」<sup>(4)</sup> を公表するほどに教員の労働

の過酷さは十二分に認識しており、平成30年度は小学校英語専科教員を中心に3800人の教員定数の増員を計画し予算要求した。<sup>(5)</sup>

2017年11月13日には「子どもたちの豊かな育ちと学びを支援する教育関係団体連絡会」が学校における働き方改革へ向けた全国集会を開催し、文部科学大臣を始め60人を超える国会議員も出席し、教職員の定数改善を求める決議を採択した。<sup>(6)</sup> その後文部科学省は財務省と折衝を続けた結果、2018年度には1000人の教員定数の増員が実現することとなり、平成32年度の新学習指導要領実施に向けて今後も増員を求め続ける声明を発表した。<sup>(7)</sup>

続いて12月22日には同省の中央教育審議会において「学校における働き方改革に関する総合的な方策」がまとめられ、26日に公表された。それは、これまで教員が行ってきた授業以外の業務を、①基本的には学校以外が担うべき業務、②学校の業務だが必ずしも教員が担う必要のない業務、③教員の業務だが負担軽減が可能な業務に3分類し、①の例として生徒の登下校に関する対応や学校徴収金の徴収・管理、②の例として調査や統計への回答、③の例として学校行事の準備・運営のうち生徒の指導と直接関係のない業務、支援が必要な生徒・家庭への対応のうちカウンセラーやスクールソーシャルワーカーが担う方がよいもの等を挙げている。<sup>(8)</sup>

筆者は、2017年の夏に、小学校教員の勤務の実態と2020年度から本格的に始まる英語教育への抱負を尋ねるために、大分市内の公立小学校に勤務する30歳代の2人の男性教員にインタビューを行った。そのうちの1人は、6年生の担任を持つと同時に児童会を担当しており、毎朝7時30分までに学校に行き、7時45分から8時まで登校する生徒たちと挨拶を交わしている。もしこれから外国語活動もしくは外国語の授業を余分に担当することになれば免除されるべき職務である。また外国語活動、もしくは外

国語を担当することになった教員は他の1科目の担当が免除されるべきではないだろうか。

小学校教員の、本来の職務以外の職務まで背負う、多忙な労働環境を改善しない限り実りある英語授業を行うことは不可能である。小学校教員の労働環境の改善を、英語授業を実りあるものにするための大前提として提言する。

### 校長のリーダーシップと校内体制づくり

吉田研作・編『小学校英語教科化への対応と実践プラン』（2017年）は多角的な観点から、2020年度からの小学校英語授業の本格化に向けて何をすべきかを述べている。そのうちで、前神奈川県横浜市立幸ヶ谷小学校長・小正和彦が校内体制作りと校長のリーダーシップの重要性について述べている。<sup>(9)</sup> 幸ヶ谷小学校は、英語教育研究開発校に指定されているわけでもなく、特に英語教育に積極的なわけではない。したがって小正の提言には、これから本格的に英語教育に取り組みねばならないすべての小学校が耳を傾けるべきものが多くある。

小正の第一の提言は、教職員の共通理解の形成である。どの小学校にも学校教育目標、学校経営方針があり、それらと英語の授業をどのようにリンクさせるかが重要であると指摘する。幸ヶ谷小学校の場合、ESD（持続可能な社会の担い手を育む教育）を学校経営の中核理念として位置づけており、この教育はユネスコによって推進されているもので、その意味で英語授業との親和性は高いという。

前述の、著者がインタビューを行った2人の男性教員が勤務する大分市内の2つの小学校も特に英語教育に力を入れているわけではない。しかしひとつの小学校は教育方針のうちに「時代の要請に答え得る教育」を掲げており、英語教育が重要であることを示唆している。そしてもうひとつの小学校も、児童の育成方針として「言語力や表現力を養い、豊かにコミュニケー

ションを取れる子」めざす教職員像として「社会の変化に的確に対応し、不易な価値を追求する教職員」を掲げており、ここには学校を上げて英語教育に取り組むことの必要性が示唆されている。今日、日本のすべての小学校の教育目標、経営方針のうちには英語教育につながるものが含まれていると言っても過言ではないだろう。すべての教職員が、学校の教育目標、経営方針を十分に理解し、英語教育もその一角を成しているのを認識することが、教員の労働環境の改善とともに、小学校の英語授業を実りあるものにするためのもうひとつの前提といえよう。

そして、小正は、この英語授業の位置づけを自分なりに他の教職員に示し、理解を形作ることが校長の役割だと述べる。具体的には、地域性や学校の特徴等をもとに、自校における英語教育の意味合い、位置づけを示し、自分たちの小学校での英語授業は何を目的として、どのように進めるかを全教職員で共有することが必要だと述べる。

そこで、もし大分市を例に挙げるならば、数多くの企業が立地し、外国との取引関係は増えつつある。またワールドカップラグビーのような国際イベントの開催が多く、訪れる外国人の数も増えつつある。別府市を例に挙げるならば、留学生を中心に外国人居住者は県内で最も多く、また観光地でもあり数多くの外国人客が訪れる。それに伴い、大分市も別府市も外国人が学校、市役所、病院、銀行、鉄道、バス等の公共機関を利用することは日常茶飯事となっている。このような地域の特徴を把握することにより、どのような英語教育を推進していくかを全教職員で共有することは重要で、そのリーダーの役目を果たすのが校長である。

### 英語授業は学級担任主導という自覚

小学校教員の労働環境の改善がなされ、校長

のリーダーシップのもと校内の体制作りが整った上でどのようにすれば英語授業は実りあるものになるだろうか。

これまで英語は総合学習の時間、あるいは外国語活動の中で教えられてきて、ALTがやって来た時は、学校によってはALTに授業の進行をほとんど任せてきたという話を聞いたことがある。しかし2020年からの新学習指導要領実施以降は、外国語活動も外国語も学級担任主導で実施することが求められている。新学習指導要領によれば、外国語活動・外国語の「目標及び内容」の中で、「学級担任の教師又は外国語活動・外国語を担当する教師が指導計画を作成し、授業を実施するに当たっては、ネイティブ・スピーカーや英語が堪能な地域人材の協力を得る等、指導体制の充実を図るとともに、指導方法の工夫を行うこと」とある。<sup>(10)</sup> このことに関して学習指導要領解説は次のように説明している。

「外国語活動・外国語とも、児童が進んでコミュニケーションを図りたいと思うような、興味・関心のある題材や活動を扱うことが大切であり、このような題材や活動を設定するためには、児童のことをよく理解していることが前提となる。また児童の不安を取り除き、新しいものへ挑戦する気持ちや失敗を恐れない雰囲気を作り出すためには、豊かな児童理解と高まりあがる学習集団作りとが指導者に求められる。このようなことから、外国語活動・外国語においては学級担任の存在は欠かせない」<sup>(11)</sup>

児童が進んでコミュニケーションを図りたいと思うような興味・関心のある題材や活動は何か最もわかるのは、英語以外のすべての授業を教え、常日頃から生徒たちとコミュニケーションを図っている学級担任である。外国語活動・外国語の授業においては他教科との関連付けが求められており、これができるのも学級担任である。また生徒たちの新しいものへ挑戦す

る気持ちを鼓舞し、失敗を恐れないクラスの雰囲気醸し出すことができるのも、クラス運営の責任を負っている学級担任である。元岡山県倉敷市立津島南小学校教諭・江尻憲正は、英語授業において学級担任が果たす役割を次のように端的に述べている。

「担任が積極的に英語を使おうとすると、生徒たちもそうになっていく。英語が苦手と思っている教師はそれがメリットだと思う。クラスの中の、自分は英語が苦手と思っている生徒を勇気づけられるからだ。苦手でも一生懸命やってみようということを実行で見せることが、その生徒にとっては何よりの励ましになると思う。英語を完璧にマスターするということは誰にとっても大きな壁だが、今できることを一生懸命することは明日からでもすぐにできることだと思う。生徒たちのためにも一歩を踏み出してほしい」<sup>(12)</sup>

新学習指導要領には、「学級担任の教師又は外国語活動・外国語を担当する教師が指導計画を作成し」とあり、学級担任以外の英語専科教員あるいは英語が得意な教員が授業を担当することも認めているが、それは決して丸投げすることではない。学級担任が、英語授業を主導するという自覚を持ち、英語専科教員やALTや地域人材とのチームティーチングにおいて失敗を恐れずに一生懸命英語を話そうと努力している姿が、生徒を励まし、生徒の英語を勉強したいという意欲を高めるといえよう。

## 正しい英語を教える必要性

### －自己研鑽、教材研究、授業実践－

多くの小学校教員は英語を本格的に教えた経験はない。英語から長く遠ざかっていた教員が多い。そのためか授業の中で間違った英語を教えているケースが散見される。ある公立小学校の5年生の外国語活動指導案の中に、“What do you want?”という表現が見られた。正しく

は“What do you want?”である。また別の小学校の6年生の授業の中で、教員が“How are you today?”の語尾のイントネーションを上げて発音したと聞いた。他にも、小学校英語教育に関する学会の中で、ある小学校教員が、担任を持っている5年生の授業の模様を紹介したが、ハンドアウトに“5nd”と書いていた。正しくは“5th”である。小学生は記憶力が優れているだけに、間違ったことを教わるとそれをすぐさま記憶していつまでも頭に残るという恐れがある。是非ともこのような基本的な間違いは避けて欲しい。

2017年、文部科学省は、新学習指導要領に対応する教材のサンプルを公表した。3,4年の外国語活動教材 *Let's Try* と5,6年の外国語教材 *We Can!* である。そして同じ年に公表した『小学校外国語活動・外国語 研修ガイドブック』には新教材で扱われる語彙の一覧が掲載されている。<sup>(13)</sup> この中には教員でも、カタカナ英語の影響を受け、読み方、アクセントを間違えやすい単語が含まれている。それらを記す。なお正しくない発音と正しい発音の違いを分かりやすく区別するために、正しい発音もあえてカタカナで記し、その後に発音記号を記す。

まず「飲食物」のうちでは、“hamburger”のアクセント。誤：ハンバーガー → 正：ハンバーガー [hámbə:gə]。

“pizza”の読み。誤：ピザ → ピッツア [pít:sə]。

“macaroni”の読み。誤：マカロニ → 正：マカロウニ [mækərouni]。

“spaghetti”の読み。誤：スパゲッティ → 正：スパゲティ [spəgétí]。

“banana”のアクセント。誤：バナナ → 正：バナナ [bəná:nə]。

“strawberry”のアクセント。誤：ストロベリー → ストロベリー [stró:bèri]。

“cabbage”の読み。誤：キャベツ → キャビッジ [káebidz]。

「学校生活」のうちでは、“calligraphy”のアクセント。誤：カリグラフィー → カリグラフィ [kəlɪgrəfi]。

“Japanese”のアクセント。誤：ジャパニーズ → ジャパニーズ [dʒæpəniːz]。

“alphabet”のアクセント。誤：アルファベット → アルファベツト [ælfəbèt]。

“crayon”の読み。誤：クレヨン → クレイヨン [kréiən]。

“volunteer”の読みとアクセント。誤：ボランティア → 正：ヴァランティア [vələntiə]。

「町・施設。職業」のうちでは、“post”の読み。誤：ポスト → ポウスト [póust]。

“comedian”の読みとアクセント。誤：コメディアン → カミーディアン [kəmiːdiən]。

「日常生活」のうちでは、“guitar”のアクセント。誤：ギター → 正：ギター [gitaə]。

“violin”の読みとアクセント。誤：バイオリン → 正：ヴァイオリン [vàiəlin]。

「国」のうちでは、“Egypt”の読み。誤：エジプト → 正：イージプト [iːdʒɪpt]。

“Peru”のアクセント、誤：ペルー → ペルー [pəru]。

「動植物」のうちでは、“gorilla”の読みとアクセント。誤：ゴリラ → 正：ガリラ [gərilə]。

“tree”の読み。誤：ツリー → トゥリー [tri:]。

「人と身体」のうちでは、“shoulder”の読み。誤：ショルダー → ショウルダー [ʃóuldə]。

「その他」のうちでは、“news”の読み。誤：ニュース → 正：ニューズ [njuːz]。

この他にも、新教材語彙一覧表にはないが、授業で扱う可能性がある単語の中で発音を間違えやすいものを記す。

“across”のアクセント。誤：アクロス → 正：アクロス [əkrɔːs]。

“lady”の読み。誤：レディ → 正：レイディ [léidi]。

“label”の読み。誤：ラベル → 正：レイブル

[léɪbl]。

“MacDonald”のアクセント。誤：マクドナルド → マクドナルド [mækdánəld]。

“vanilla”の読みとアクセント。誤：バニラ → ヴァニラ [vanílə]。

“woman”の読み。誤：ウーマン → 正：ウマン [wúmən]。

小学校英語教育のための研修に関しては、当然のごとく、クラスルームイングリッシュに関する研修の要望が多いと聞けるが、英単語の発音だけに特化した研修も同時に行われるべきである。ぜひとも教員は十分な研修を受け、自己研鑽を積み、授業準備をしっかりと行い、小学生たちに正しい英語を教えて欲しい。現在は、小学校英語教育に関する数多くのすぐれた書籍とウェブ教材があり、研修を通して以外でも自主学習で英語教育能力を磨くことは十分に可能である。

例えば、田中真紀子『小学生に英語の読み書きをどう教えたらいいか』（研究社、2017年）は、小学生に読み書きを教えるための様々な方法を紹介しており、「音素認識を高める指導」「フォニックスを使った読み書きの指導」等を始め、教員が正しい発音を覚えるための自主学習用教材としても役立つ。

また山見由紀子、赤塚麻里、久保田一充『子どもとはじめる英語発音とフォニックス』（南雲堂、2017年）は、様々な単語の発音を、口の動きの図解・写真を用いて分かりやすく解説しており、単語の発音の学び直しに適している。

ウェブ教材だと、(財)英語教育協会が文部科学省の協力を得て運営するウェブサイト「えいごネット－英語教員のためのポータルサイト－」のうちの“Easy Reading for Students” ([http://www.eigo-net.jp/easy\\_reading/](http://www.eigo-net.jp/easy_reading/)) は、中学校英語教科書で使われている語彙で編集されている1200語程度の英語ニュースで、もともと中学校授業の教材として作られているが、小

学校で英語を教える教員が速読・多読を通して自らの読解力向上のために用いることもできるだろう。またこれを読むことによって生徒たちに興味深い話題を提供できる可能性もある。最近では2017年11月6日の“Kazuo Ishiguro awarded Nobel Prize for literature”、2018年1月11日の“ICAN receives Nobel Peace Prize”、1月15日の“2017's top buzzwords 'Insuta-bae' and 'sontaku'”等のニュースが取り上げられている。

教材研究と授業実践に関しては、声を出して英語を読むことが最重要である。ある公立小学校の英語の授業で、教員が自分の発音に自信がないのでCD音声のみを流していたという話を聞いた。それでは、たとえ正しい英語を教えたとしても、生徒たちの英語に対するモチベーションは高まらない。教材研究の際は教員がCDの音声を聴きながら英語を声に出して読み正しい発音を習得すること、そして実際の授業では生徒たちの前で元気よく英語を読むことが最重要である。

外国語活動の新教科書 *Let's Try!* 1のUnit 1 “Hello”は英語への入り口である。アメリカ、ケニア、韓国、インド、ドイツ、中国の子どもたちが自分たちの国の言語で挨拶した後、英語で自己紹介をする。アメリカの子は“Hello. I'm Olivia. I'm from America.”と、ケニアの子は“Jambo. I'm Jomo. I'm from Kenya.”と、ドイツの子は“Guten Tag. I'm Leon. I'm from Germany.”と述べる。これをCDだけで聴かされるのと、教員が元気よく読むのと、どちらが生徒たちのその後の英語への関心を高めるかは一目瞭然である。

英語の入門期は専門家が教えるべきだという意見は根強い。例えば、言語学の第一人者大津由紀雄は、「外国語学習においてもっとも重要で、かつ、知識と技術と経験を必要とする入門期の指導ができる担任は(たとえいたとしても)

きわめて少ない」と述べ、小学校への英語教育導入反対の1つの理由として挙げる。<sup>(14)</sup>しかし、本稿の筆者の見解は、採用試験に合格した小学校教員であれば英語の基礎学力は身につけていて、十分な研修を受け、自己研鑽を積み重ね、授業準備をしっかり行えば小学校英語は教えられるということだ。

バトラー後藤裕子『英語学習は早いほど良いのか』(2015年)は、様々な形態の外国語学習の実験・分析結果に基づいて、英語教育は小学校3年あたりからの導入が適していることを、説得力を持って示している。日本は、韓国(1997年)や台湾(2001年)にずいぶん遅れて2020年からやっと小学校3年から英語が本格的に教えられようになる。彼女は、韓国の小学校教員の英語研修を手伝った経験から、日本の教員も徹底的な教員養成が必要だと述べる。韓国では、1997年に英語が小学校で導入された時には、大多数の学級担任がパニック状態だったという。しかし李明博前大統領が英語教育の強化を前面に出し、政府予算をつぎ込み教員研修にもかなりの力を注いだ結果、韓国の小学校で英語を担当する教員の英語力はここ10年あまりで格段に向上したという。<sup>(15)</sup>日本も見習いたいものである。

### 再度、英語授業は学級担任主導という自覚

またバトラー後藤裕子は、小学校英語は誰が教えるべきかに関して次のように述べる。

「著者は個人的には、学級担任が中心となって指導を行えるのであれば理想的だと考えている。専科制は、専門性を高めることができるといふ大きなメリットがある反面、受け持つ児童の数が多くなるので、1人1人の児童の学習上や家庭上の問題を細かく把握することがなかなかできないという難しさがある。子どもの方でも、学級担任と比べると、専科教員には心理的距離があいてしまいやすい。もし専科制を追求

するなら、教員免許上、専科にもなれる、学級担任にもなれるという柔軟な形態が望ましいと思う」<sup>(16)</sup>

ここでも英語を教える上で学級担任の重要性が強調されている。そして、専科にもなれる、学級担任にもなれる柔軟な形態は今後取り入れられていくことだろう。文部科学省は、2018年度の概算要求の中で示したように、今後、英語専科教員を増員する方針である。それと同時に、新学習指導要領の解説の中で小学校英語教育においては学級担任の存在が欠かせないことを明記している。今後求められることは学級担任、英語専科教員、ALT、地域人材のチームワークだろう。たとえ英語専科教員あるいはALTあるいは地域人材が主体になって授業を行う場合も、学級担任はアシスタント的な役割を果たすか、生徒たちとともに会話に加わるなどして、なんらかの形で授業に参加すべきだろう。

そして新学習指導要領は、外国語活動、外国語ともに国語、音楽、図画工作など他の教科で生徒が学習したことを活用することを求めている。特に同じことばを扱う国語との関連において、生徒たちは英語と日本語の相違点や類似点に関して興味深い気づきがあるかもしれない。そして生徒たちの外国語や外国文化に対する興味が増してゆくことが期待される。もうひとつ本稿の筆者が期待することは、小学校に英語教育が導入される前は、前述したように、多くの日本人は本来の英語発音とは異なるカタカナ英語を数多く身に付けたために発音の誤りを犯すケースが多かったが、これからは小学校からこれらのカタカナ英語の本来の発音を学ぶことにより、正しい発音が身に付けられることである。

## おわりに

これまでに述べてきたように、小学校の英語授業を実りあるものにするための大前提になるのが過労死ラインを越えているともいわれる多

忙な小学校教員の労働環境の改善である。現状のまま、労働環境が改善されぬままに外国語活動と外国語を導入しようとするのなら、全日本教職員の反体声明の方が正当性を持つことになる。今や働き方改革は「待ったなし」で実施されなければならない。

2017年9月28日の『教育新聞』は、「学校における働き方改革は、できるかできないかの二分法で考えることは不適切だ。まずはできることを着実にいき、成果を出すことである」<sup>(17)</sup>と述べる。できることを着実にやっている例として、大分県九重町、玖珠町の小中学校では、2017年から8月の盆時期に全教職員が一斉に休む「学校閉庁日」を設けることにした。<sup>(18)</sup>

今後、全国的に行うべきことは、前述の、文部科学省が2017年12月に公表した「学校における働き方改革に関する総合的な方策」の本格的な実施である。それによって保護者、地域住民、自治体、カウンセラー、スクールソーシャルワーカー等が教員をサポートし、教員の余分な仕事が軽減され、本来の仕事に専心できるようになることが望まれる。

小学校の英語授業を実りあるものにするためのもうひとつの大きな前提は、校長のリーダーシップによる校内体制づくりである。学校教育目標、学校経営方針の中にどのように英語教育を位置づけるかを校長が自分なりに理解し、それを他の教職員に示し共通理解を得ること、そして、地域の実情を勘案して自分たちの学校では英語授業は何を目的としてどのように行うかを全教職員で共通理解することが重要である。

これらふたつの前提条件が整って初めて教員は英語教育研修と自己研鑽と授業研究に充てる時間を取ることが可能になり、英語授業を実りあるものにするができる。そして今まで述べてきたように、英語授業は、学級担任が主体で、専科教員、ALT、地域人材とのチームワークによって行われるべきである。

外国語が話せることは個人の幸福と世界の平和につながる。2020年から小学校3年で始まる外国語活動は、*Let's Try 1* を教科書として用いた場合、諸外国の言葉での挨拶から始まる。外国人から「こんにちは」と日本語で挨拶されたら心が和む。その逆も当てはまる。これが世界平和への第一歩である。また簡単な外国語が通じたという喜びから引き続き外国語の勉強を続け、外国人と友人になれたとしたら人生はその分幸福になるだろう。小学校から本格的に英語教育が始まることとなり、英語を教える学級担任の役割と責任は大きい。英語好きの生徒をひとりでも多く増やして、生徒個人の幸福と世界の平和をもたらすためには、教員の前向きな姿勢と自己研鑽としっかりした授業研究が必要である。それは教員自身の幸福にもつながるといえよう。

## 注

- (1) 文部科学省『小学校学習指導要領 平成29年3月』（平成29年3月31日：[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/new-cs/1384661.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1384661.htm)）。
- (2) 「学校教育法施行規則の一部を改正する省令の一部を改正する省令」及び「平成30年4月1日から平成32年3月31日までの間における小学校学習指導要領の特例」（文部科学省、平成29年7月7日：[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/news-cs/1383986.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/news-cs/1383986.htm)、2017年12月27日検索）。
- (3) 「改訂学習指導要領実施に伴う、小学校における中学年での『外国語活動』、高学年での『外国語科』の導入にかかわる緊急要請書」（全日本教職員組合、2017年9月14日：<http://www.zenkyo.biz/>、2017年12月27日検索）。「全教が文科省に見直し要請、小学校の外国語教育導入―授業時間増で長時間労働を増大―」、『教育新聞』2017年10月2日。
- (4) 「学校における働き方改革に係る緊急提言」（文部科学省中央教育審議等初等中等教育分科会学校における働き方改革特別部会、平成29年8月29日：[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/079.sonota/1395249.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/079.sonota/1395249.htm)、2017年12月28日検索）。
- (5) 「文科省、概算要求9.9%増―いじめ対策や教員増に―」、『日本経済新聞』2017年8月31日。
- (6) 「教職員の定数改善を！―教育関係団体ら宣言文採択、学校働き方改革で全国集会―」、『教育新聞』2017年11月20日。
- (7) 「林芳正文部科学大臣記者会見録」（文部科学省、平成29年12月18日：[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/daijin/detail/1399617.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/daijin/detail/1399617.htm)、2017年12月27日検索）。
- (8) 「学校における働き方改革に関する緊急対策」（文部科学省、平成29年12月26日：[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/29/12/1399949.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/29/12/1399949.htm)、2018年1月4日検索）。
- (9) 小正和彦「学校体制をどう整えるか考えよう」「校長の役割はどのようなことか理解しよう」、吉田研作・編『小学校英語教科化への対応と実践プラン』（教育開発研究所、2017年）、51頁～60頁。
- (10) 文部科学省『小学校学習指導要領 平成29年3月』のうちの第2章10節「外国語」143頁、及び第4章「外国語活動」158頁、([http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/new-cs/1384661.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1384661.htm)、2017年12月～1月にかけて検索）。
- (11) 文部科学省『小学校学習指導要領解説 外国語活動編 平成29年7月』42頁～43頁、及び同『外国語編』65頁～66頁、([http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/new-cs/1387014](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1387014)、2017年12月～2018年1月にかけて検索）。



- (12) 江尻憲正『はじめての小学校英語－授業がグッとアクティブになる！ 活動アイデア－』（明治図書、2017年）、24頁。
- (13) 「新教材で扱われる語彙一覧」、文部科学省『小学校外国語活動・外国語 研修ガイドブック』（旺文社、平成29年6月30日）、216頁～219頁、([http://www.mext.go.jp/a\\_menu/kokusai/gaikokugo/1387503](http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/1387503)、2017年12月～2018年1月にかけて検索)。
- (14) 大津由紀雄、江利川春雄、斎藤兆史、鳥飼玖美子『英語教育、迫り来る破綻』（ひつじ書房、2014年）、77頁。
- (15) バトラー後藤裕子『英語学習は早いほど良いのか』（岩波新書、2015年）、187頁～188頁。
- (16) 『英語学習は早いほど良いのか』、188頁～189頁。
- (17) 藤川大祐（千葉大学教育学部副学部長）「文部省概算要求－働き方改革の方策－、自治体が本気で取り組めるのか－着実な成果を積み重ねる－」、『教育新聞』2017年9月28日。
- (18) 「益に全教職員が休暇－働き方改革で『閉庁』－」、『大分合同新聞』2017年8月10日夕刊。